平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護慰労金支給事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	01-030103-14 補助	根拠法令・条例等	地域支援事業実施要綱（介護保険制度）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険サービスを受けずに、在宅高齢者を介護している家族を慰労するため。	要介護4又は5の認定を受けている市町村民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険サービス（年間1週間程度のショートステイの利用を除く）を受けなかった者を介護している方に金品（年額10万円）を支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護者の意識の高揚を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
事業の周知を行う。	広報及び窓口で使用している「守谷市高齢者福祉サービス案内」のチラシ等にて周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
支給者数（人）	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	支給実績はないが、介護保険制度の補助事業であるため廃止することはできない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	介護保険制度の地域支援事業実施要綱における家族介護支援事業の1つとして掲げられている事業である。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	3.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	12	0	0
トータルコスト		0	0	12	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	福祉有償運送運営協議会開催事業		担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	
予算科目コード	01-030103-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市福祉有償運送等運営協議会設置要綱		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>特定非営利活動法人（NPO）等による有償運送の必要性やこれらを行う場合における安全の確保及び旅客の利便性の確保に係る方策等を協議する。</p>	<p>協議事項</p> <p>(1) NPO等による有償運送の必要性に関すること。</p> <p>(2) NPO等による道路運送法(昭和26年法律第183号。以下「法」という。)第79条の規定による登録(法第79条の6第1項の規定による有効期間の更新の登録及び法第79条の7第1項の規定による変更登録を含む。)の申請内容に関すること。</p> <p>(3) NPO等が実施する有償運送事業における課題と問題点に関すること。</p> <p>(4) NPO等が実施する有償運送事業の適正実施に関すること。</p> <p>(5) その他有償運送について必要と認められること。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>福祉有償運送団体が、利用者に対して、安心、利便性を確保する運営を行うことができる。</p> <p>介護認定者や障がい者等、公共交通機関の利用が困難な方が、安心して安全な手段により、外出することができる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p>☐増加</p> <p>☐維持</p> <p>☐削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
事業の普及啓発	現在登録されている福祉有償運送事業者の有効期限が今年度末で満了となることから、福祉有償運送の必要性等について協議した結果、地域住民の生活に必要な輸送を確保するために更新の登録が必要であるとの合意に至った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
利用した実人数（人）	13.00	15.00	11.00	15.00	15.00
適正な運営，安全，利便性の確保が確認できた事業所（箇所）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	公共交通機関が困難な方の安心で安全な交通手段が確保されている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 維持 ☐ 廃止・終了	事業のPRを行い，使用促進を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	50	29	50	50
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	50	50
	一般財源	0	50	29	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	63.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	258	0	0
トータルコスト		0	50	287	50	50

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	介護保険推進事業		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別 任意の事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働 補助事業
予算科目コード	01-030105-03 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年介護保険法施行に伴い、守谷市介護支援専門員連絡協議会が結成された。	会の活動内容として、年5回の研修実施及び学会参加、地域貢献活動として市民公開講座の開催を行っている。 介護支援専門員有資格者による連絡協議会運営は、会員の年会費と補助金により運営されているが、講師謝礼に対して補助金を充当している。 センターは幹事として会の運営に関わり、会員による自主的で適正な運営を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護支援専門員連絡協議会及びその会員の資質向上を図るために、運営に関する経費を補助する事業。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
幹事の負担を考慮して開催が隔月になり、回数も年10回から6回に減少したが、研修会・事例検討会・市民公開講座は継続し、質の維持に努めた。	会員の総意に基づき、研修内容を吟味し、質の高い研修が行えるように指導する。また、市民に対して引き続き社会貢献活動を継続するよう支援する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
研修参加延べ人数（人）	233.00	187.00	195.00	0.00	0.00
研修参加割合（％）	45.00	40.00	53.57	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	市内の居宅介護支援事業所の管理者によって幹事会が運営されており、事務局も持ち回りで事業所が担当している。自主的な運営が行われている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☒ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後茨城県ケアマネジャー協会の講師に研修講師を依頼することで、補助金が充当されている講師謝礼の削減が図られる可能性がある。今後会員の意見を聞きながら、県ケアマネジャー協会への入会及び市補助金の中止について検討していく予定。			

コストの推移						
	項目	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	50	50	50	50	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	50	0
	一般財源	50	50	50	0	0
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	16	0	0
	トータルコスト	50	50	66	50	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	総合相談事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030203-01	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第2項第1号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、高齢者の実態把握、継続的・専門的な相談支援を目的として開始した	1 保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士が中心となり、高齢者やその家族、民生委員、区長、医療ソーシャルワーカー等からの相談を受ける。 2 支援を行うための情報収集・整理・分析を行い、課題を明確に把握した上で、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、必要に応じて継続的に支援する。 3 夜間・休日の対応については、市内4か所の在宅介護支援センターに委託して実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上の高齢者やその家族からの相談を受け、適切な機関、制度、サービスに繋ぎ、継続的に支援することで、高齢者が抱える不安を解消する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
高齢者に関わる全ての相談を地域包括支援センターが対応したことで、医療・介護サービス等にスムーズに繋げることができたが、相談内容が複雑化している。	高齢者に限らない様々な福祉に関する相談ケース対応能力を養うため、必要な知識・技術の習得に取組むことにより、相談対応職員の資質向上を図る。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
高齢者の相談件数（件）	986.00	898.00	662.00	0.00	0.00
解決率（%）	77.10	80.80	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	相談内容に応じて、市役所内各課や関係機関（介護サービス事業所、病院、社会福祉協議会、警察など）と連携をし、適正な介護、予防、安心した生活の確保に努めている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	高齢者のみでなく、一緒に生活する家族に課題があるなど、複合的問題を抱えていたり、相談内容が複雑多岐化しているケースが増えており、今後も各部署との一層の連携が必要になっている。総合相談の相談内容を分析し、地域ケア会議に繋げることで個別課題から地域課題を把握することができる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,382	2,489	2,395	8,762	8,762
	国・県支出金	1,412	1,456	1,401	5,126	5,126
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	470	485	467	1,709	1,709
	一般財源	500	548	527	1,927	1,927
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	613.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,513	0	0
トータルコスト		2,382	2,489	4,908	8,762	8,762

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	家族介護支援事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 5年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030206-02 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第2号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、要介護高齢者を介護する家族を支援するための事業として開始した。（法第115条の45第3項第2号）	1 認知症の方の家族のつどいを毎月開催し、在宅で認知症高齢者を介護している家族が悩みを共有し、アドバイスし合う交流の場を設ける。 2 要介護4,5の認定を受けている寝たきり高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ、尿取りパットを支給する。 3 守谷市徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者に「守谷市みまもりシール」を配付し、登録者が行方不明となった場合は市と構成機関が連携して捜索する。 4 介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族に対し、家族介護慰労金を支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
引き続きケアマネジャー等を通して家族の満足度やニーズを把握することで、より一層の介護負担の軽減ができるサービス内容の充実を図る。	徘徊が心配な高齢者の家族に対する介護負担軽減策として、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業を開始した。 取手警察署、常総地方広域市町村圏事務組合消防本部、みまもり活動等協力事業所等とのSOSネットワークを構築し、登録者には靴、持ち物、衣類等に貼る「守谷市みまもりシール」を無料で配付する。 登録された情報は、市、警察署及び消防署が共有し、登録者が行方不明となった場合は市とSOSネットワーク構成機関が連携して捜索する。SOSネットワークとみまもりシールにより早期発見と迅速な身元の確認ができ、登録者の安全確保と家族の精神的負担軽減を図ることができるようになった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
認知症の方の家族のつどい参加者数（人）	63.00	68.00	72.00	76.00	80.00
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数（人）	0.00	0.00	12.00	40.00	60.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	守谷市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業を開始したことで、成果は向上している。今後も介護をする家族のニーズ把握に努め、より一層の介護負担軽減ができるサービス内容の充実を図る。また、ケアマネジャー等を通じた事業周知を徹底し、支援を必要としている人を事業利用に結びつけることで、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー等からの情報収集により支援を必要とする家族を把握し、事業利用に結びつけることで、介護する家族の負担軽減を図ることができる。 ・ケアマネジャー等を通して介護家族のニーズや事業利用者の満足度を把握することで、より一層の介護負担の軽減ができるようサービス内容の充実を図ることができる。 			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,230	910	1,061	1,400	1,400
	国・県支出金	729	533	621	819	819
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	243	177	207	273	273
	一般財源	258	200	233	308	308
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	365.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,497	0	0
トータルコスト		1,230	910	2,558	1,400	1,400

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域自立生活支援事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030206-04 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年度から、在宅介護サービスの充実を図るために、デイサービス事業の拡大施策として開始した。平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、守谷市介護予防・生きがい活動支援事業実施要綱に食の自立支援事業として位置付けた。（法第115条の45第3項第3号）	栄養バランスの取れた食事を委託業者から配達する。（週3回以内、利用者負担1食当たり460円）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
老衰、障がい、傷病等の理由により調理が困難な高齢者等（市民税非課税）に対し、栄養バランスの取れた食事を提供し、栄養管理と地域における自立した日常生活を継続させるための支援をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・自立に向けた支援の強化及び高齢福祉サービスとの連携を図るため、委託業者との連絡を密に行い、利用者のニーズ把握に努める。 ・支援を必要としている人を把握し、サービス提供に繋がられるようにするため、ケアマネジャー等や一般市民向けに事業の周知を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者との連絡を密に行い、利用者のニーズ把握に努めた。 ・支援を必要とする人にサービスを提供するため、広報による事業の周知を行い、利用希望者の把握に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
利用者数（人）	16.00	10.00	18.00	20.00	20.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	地域での自立した生活の継続に貢献できており、成果は向上している。今後も栄養バランスのとれた食事の提供に加えて、安否確認や管理栄養士による定期訪問を通して自立に向けた支援を行うことで、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 維持 ☐ 廃止・終了	疾病や障がいをもつ高齢者を対象とし、利用要件に所得制限を設けているため、対象者は限定されるが、引き続き支援を必要とする人へのサービス提供を行い、地域での自立した生活の継続ができるよう支援する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	612	530	626	1,130	1,130
	国・県支出金	260	222	263	441	441
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	259	224	264	523	523
	一般財源	93	84	99	166	166
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	54.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	221	0	0
トータルコスト		612	530	847	1,130	1,130

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	
予算科目コード	04-030206-06 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>地域支援事業の任意事業として、被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業として実施。（法第115条の45第3項第号）</p>	<p>守谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、次の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見審判の申立て手続に関する支援 ・申立てに要する費用に関する支援（収入印紙代、登記印紙代、郵便切手代、診断書料、鑑定料等） ・成年後見人等の報酬に関する支援
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等に対する成年後見制度の申立て手続支援、費用助成等を行うことで、高齢者等の権利が守られ、自立して安心した生活を営むことができる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
マニュアルを完成させて、事務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度利用支援のマニュアル作成に着手した。 ・地域包括支援センターの社会福祉士による相談会を開催し、制度の周知を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
成年後見制度に関する相談件数	20.00	13.00	13.00	30.00	30.00
市長申立てにより成年後見制度利用に繋がった件数	1.00	4.00	2.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	制度の周知、相談会、介護サービス事業所職員への研修会により必要性が認識され始めたことで、成年後見制度を必要とする人に対する市長申立て手続きを的確に行えていることから、成果は向上している。今後も支援を必要としている人が制度を利用できるよう周知を継続し、必要な支援を行うことにより成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	社会福祉士による相談会を定例的に開催し、制度の周知と支援を必要としている人への利用支援をさらに拡大していく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	49	30	595	595
	国・県支出金	0	29	7	348	248
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	9	20	116	116
	一般財源	0	11	3	131	231
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	601.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,464	0	0
トータルコスト		0	49	2,494	595	595